

# 平成31年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 観光経済部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
観光戦略課	リニア新駅誘致推進事業	8,914	本市へのリニア中央新幹線新駅の設置及び早期全線整備に向けて、関係機関や住民に対して誘致啓発活動を展開する。	8,000	B
観光戦略課	ジャポニスム2019プロモーション推進事業	4,000	ジャポニスム2018における成果を踏まえ、県等と連携しながらフランスの旅行エージェントやメディアを招聘し、ファミトリップを実施する。	4,000	A
観光戦略課	観光案内所運営管理経費	102,300	奈良市観光センター、奈良市総合観光案内所、近鉄観光案内所、西ノ京臨時観光案内所の運営管理に要する経費	102,300	A
観光戦略課	公益社団法人奈良市観光協会補助金	208,500	奈良市観光協会の管理経費、事業経費に対する補助(観光パンフレット等作製、国内外からの誘客等)	208,500	A
観光戦略課	鹿苑整備事業負担金事業	3,667	奈良県の行う鹿苑改修事業に負担金を拠出し、鹿の適正な保護・管理を目指すとともに、鹿苑の観光資源としての価値を上げ誘客を図る。	3,484	B
観光戦略課	旧柳生藩家老屋敷改修事業	3,400	旧柳生藩家老屋敷の老朽化した施設の補修整備	1,600	D
産業政策課	ベンチャーエコシステム推進事業	55,550	地域で起業家を生み、育てる好循環「ベンチャーエコシステム」を構築し、地域特性を生かしたビジネスや地域課題の解消に寄与する創業を支援する。	55,300	B
産業政策課	移住・就業・起業支援補助金	8,000	東京圏への一極集中の是正、地方の担い手不足を解消するため、東京圏から地方への就業や起業を前提とした移住者に対して補助を行う。	8,000	A
産業政策課	プレミアム付商品券発行事業	525,000	消費税率引き上げに伴う影響緩和や地域における消費喚起を目的として、低所得者及び3歳未満の子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行する。	525,000	A
産業政策課	労働福祉施設整備事業(勤労者総合福祉センター)	6,250	施設の老朽化に伴う改修工事(高圧受変電設備改修、空調改修)	500	D
産業政策課	商工施設整備事業(なら工芸館)	5,808	施設の老朽化に伴う改修工事(高圧受変電設備改修)	0	D
農政課	奈良ファーマーズマーケット開催補助金	1,000	環境保全型農業の認知普及や、「食」と「農」の大切さを広げる活動の推進を目的とした、奈良ファーマーズマーケットの開催に対して補助を行う。	1,000	A
農政課	元気な森林づくり事業	21,000	適切な経営管理が行われていない森林を、意欲と能力のある林業経営者に集約することで、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図る。	0	E
農政課	地すべり防止事業	4,500	災害が発生するおそれのある農地に隣接する土地の整備を行うことにより、災害の未然防止を図る。	4,500	A
農政課	県営ほ場整備事業	11,938	優良集团的農地の確保と生産性の向上、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備事業を行う。	11,938	A
農政課	排水路整備事業	2,000	農業用排水路の整備を行うことにより排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性向上を図る。	2,000	A
農政課	農道整備事業	4,600	農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性向上を図る。	4,600	A
農政課	市単独土地改良整備補助事業	40,300	農業用施設(水路・ため池・農道等)の整備・改修等に対して補助を行い、耕作条件の改善と生産性向上を図る。	40,300	A
農政課	農業用ため池点検調査事業	10,800	地震や洪水に備え、防災重点ため池の選定と浸水想定図の作成を行う。	10,800	A
農政課	農業用ため池耐震調査事業	1,700	地震や洪水に備え、防災重点ため池のハザードマップの作成を行う。	1,700	A
農政課	森林組合活性化事業	3,340	間伐材の搬出費用や造林に要する費用に対し補助金を交付する。	3,340	A
農政課	森林総合保育事業	12,000	間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し補助金を交付する。	12,000	A
農政課	治山事業	24,100	林地の荒廃に伴う人命、財産等への危険を防止するため、治山事業を行う。	24,100	A

農政課	農地及び農業用施設 災害復旧事業	14,000	農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地及び農業用施設の災害復旧工事を行う。	14,000	A
-----	---------------------	--------	--	--------	---

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成30年度に前倒ししたもの